



創業以来、最高の売上高・利益を達成

◆都市型建機市場とイベント・産業界他が好調に推移

広報宣伝室係長 相本勝利

2005年9月期の売上高は631億52百万円（前期比109.7%）、営業利益は71億91百万円（同105.7%）、経常利益は71億64百万円（同107.8%）となった。当期利益については、前期は減損会計の前倒し処理等で140億円の特別損失を計上したため、57億80百万円の赤字となったが、当期は47億39百万円の黒字となっている。計画数値との比較では、売上高が102.6%（計画615億49百万円）、営業利益が114.2%（同62億98百万円）、経常利益が117.0%（同61億23百万円）となっている。いずれも前期実績および計画数値を上回り、創業以来、最高の売上高・利益を達成した。

当社のセグメントは都市型、郊外型、イベント・産業界他の市場となっているが、当期はこのうち、都市型建機市場が売上高415億20百万円（前期比108.6%）、イベント・産業界他が69億52百万円（同135.6%）と好調に推移した。当期より連結対象となった、㈱大塚工場およびサンガレン㈱の売上高が加算されたことが増加要因の一つではあるが、当社の主力である屋内用展示会部門も前期比108.6%と好調に推移した。なお、当期の㈱大塚工場の売上高は10億57百万円、経常利益は1億39百万円、サンガレン㈱の売上高は3億22百万円、経常利益は46百万円となっている。また、レンタル資産の積極投資（142億円）も売上拡大につながっており、同時に有利子負債を97億円（約32%）圧縮している。

◆レンタル資産への積極投資を実施

都市型建機市場は、売上高415億20百万円（前期比108.6%）、営業利益51億68百万円となった。民間設備投資が活発化しており、合わせて製造設備・工場の新設や増床、鉄道の立体化工事関連が好調に推移したことが増加要因となっている。また、タワークレーン部門についても、増強により売上を伸ばした。郊外型建機市場については、売上高146億78百万円（同103.2%）となった。公共投資減少の影響を受け、土木、道路工事関連は伸び悩んだが、対策を強化したマンション、工場など民間建築の工事関連でカバーした。

営業外収益は6億13百万円、営業外費用については、有利子負債が減少したことにより支払利息が2億78百万円減少して6億41百万円となり、営業外収支は、ほぼフラットとなっている。特別損益は、前期は、確定拠出年金の移行差額による特別利益、減損会計の前倒し処理による特別損失を計上したが、当期は発生していない。これらの結果、税引き前利益は72億58百万円となり、税金等を加減算して当期利益は47億39百万円となっている。

貸借対照表については、現金・預金が前期の179億63百万円から138億58百万円に減少した。これは、手元現金を取り崩してレンタル資産の取得や有利子負債の圧縮に充当したためである。受取手形・売掛金については、売上高の増加により、167億15百万円から189億34百万円に増加した。賃貸用資産は、レンタル資産の積極投資により、86億25百万円から117億59百万円に増加している。資産合計は780億69百万円から781億92百万円に増加した。

負債および資本の部については、支払手形・買掛金が84億79百万円から95億14百万円、設備未払金は30億21百万円から43億15百万円と、合計で約23億円増加しているが、これはレンタル資産の積極購入による増加である。借入金・社債は306億12百万円から209億35百万円に減少した。会社別の減少額は、当社が約88億円、子会社のサコス㈱が約1億円、㈱三央が約3億円、西尾開発㈱が約3億円となっており、合計で約96億円の減少となっている。資本は323億88百万円から371億14百万円に増加し、利益増加による利益剰余金の増加に伴い、株主資本比率は41.5%から47.5%に改善した。

◆経営資源を有効活用して企業価値の最大化を図る

第3次中期計画（2005年9月期～2007年9月期）では、今後備えてレンタル資産の量的拡大を図っている。そのため、2006年9月期の営業利益は67億32百万円と一時的に減益を計画しているが、2007年9月期には72億99百万円に回復する見込みである。なお、同期の計画数値については、売上高を当初計画の667億83百万

円から697億98百万円に、営業利益を65億27百万円から72億99百万円に、経常利益を63億52百万円から70億11百万円に、それぞれ上方修正している。第3次中期計画の基本テーマは、経営資源を有効活用して顧客・株主・取引先・従業員にとっての企業価値の最大化を目指すことである。特に、都市型建機市場については、道路・舗装、建築・設備、高架・橋梁、電気通信等にターゲットを絞り込み、専門的なサービスを提供していきたいと考えている。なお当期純利益については、2006年9月期で40億75百万円、2007年9月期で44億34百万円を計画している。

2007年9月期のセグメント別売上高については、都市型建機市場470億32百万円、郊外型建機市場153億35百万円、イベント・産業界他74億30百万円を計画している。当期のレンタル資産投資については、当初計画では128億円としていたが、実績は142億円となっている。2006年9月期は120億円から157億円に、2007年9月期は118億円から143億円に、それぞれ計画を修正しており、設備投資を増加させて売上拡大につなげていきたい。当期の減価償却費については、投資額が増加したにもかかわらず、ほぼ計画どおりの96億円となっているが、これは、第4四半期に2006年9月期分を前倒しで購入したためである。2006年9月期は120億円、2007年9月期は130億円の減価償却を予定している。なお、この減価償却費の中には、B/S計上分だけではなく、一時償却資産、リース調達分（ファイナンスリース、オペレーティングリース）が含まれている。

◆タワークレーンを増強し、シェアアップを狙う

社長 西尾公志

当社では、1999年9月期に第1次中期計画を開始した。公共投資の減少、大手建機メーカーのレンタル進出等で厳しい局面に陥っていたため、第1次中期計画では、市場をセグメント化して都市型建機市場に経営資源を集中させ、当社の弱みとなっていた都市型土木（鉄道工事等）を補うために、サコス㈱（都市土木）および㈱三央（汚濁水処理）のM&Aを実施している。第2次中期計画では、さらに都市型建機市場をセグメント化し、道路・舗装、建築・設備、高架・橋梁メンテナンス分野にターゲットを絞らせた。この間、会計制度の変更等もあり、グループ企業の経営体質強化を図ってきたが、最終年度の2004年9月期にはメドが付いた。

現在進行している第3次中期計画では、顧客との継続・安定した関係を築くため、ターゲット業種の掘り下げを図っている。グループ会社でも同様の施策を取っており、サコス㈱では鉄道工事等、㈱三央では土壌改良工事等に注力している。

当社が重要視している大手道路ユーザー・ゼネコンの当期の売上高は、単体ベースで大手道路会社（上位10社）が前期比108.9%、大手ゼネコン（上位5社）が125.3%となっている。大手道路会社については、全体の工事量が減少しているにもかかわらず、当社では売上を伸ばしており、レンタルにおける当社のシェアは2割を超えてきた会社もある。

大手道路ユーザーへの戦略は、差別化商品である。大手道路会社では、民間工事、諸口工事、国交省やJHの工事を行っており、現在、公共工事の減少に伴って徐々に民間工事へ移行しているが、経営の安定化という面から見ると、工事時期が民間と異なる国交省やJHの工事の重要性も失われることはない。民間工事では価格が優先されるが、国交省やJHの工事については、価格だけでなく環境に配慮したVE提案等が、次の受注の際に有利に働く仕組みになっているため、当社では評定点に結び付く差別化商品を提案し、存在をアピールしている。主な差別化商品としては、LED情報パネル、GPSを使った情報化施工、ドイツ製大型舗装機械などがある。

ゼネコンユーザーへの戦略は、タワークレーン、高所作業機、軽仮設足場等、戦略商品のボリュームアップである。現在、ゼネコンではアウトソーシングが進んでおり、タワークレーンという戦略商品を持っているレンタル会社が、建築現場における他の機械調達においても、有利な立場に立てる可能性が高い。そのため、当社でもタワークレーンについては商品の1アイテム以上の位置付けをしている。

10階を超える建物を建築する際に使われる中・大型のタワークレーンは、現在、市場保有台数が600~700台とも言われており、そのうち、レンタル会社が三分の一を保有している。タワークレーンの耐用年数は15~20年だと言われているが、市場保有台数の80%が1990年前後に製造されており、老朽化によるトラブルも発生しつつある。ゼネコンでもほかのレンタル会社でも機械の入れ替えは進んでいないが、当社では入れ替えを積極的に進め、ゼネコンのアウトソーシングに応えていきたい。

第3次中期計画の時期は、有利子負債200億円前後を維持しながら、資金の使途としてレンタル資産のさらなる増強を優先させたいと考えている。配当性向は、単体当期純利益の20%を基準としているが、計画を下回った場合も原則として1株当たり最低20円の配当を実施していく予定である。当期の配当は1株当たり23円（前期比3円増配）とした。2006年9月期の配当は上記の原則に則り、20円と発表したが、利益の状況によっては増配も検討していく。

（平成17年11月29日・東京）